

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 全産業活動指数(2008年12月)

発表日 2009年2月20日(金)

～生産の急減を背景に2ヶ月連続の大幅悪化～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 岩田 陽之助

T E L : 03-5221-4525

(単位: %)

		全産業活動指数									
				第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		公務等活動指数		建設業活動指数	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	10-12月	▲0.1	0.7	▲0.1	0.9	1.8	4.2	▲0.1	▲0.6	▲4.8	▲11.0
08	1-3月	▲0.9	0.4	▲1.1	0.6	▲2.2	2.3	▲0.7	0.0	0.0	▲9.6
	4-6月	0.5	▲0.5	0.9	▲0.2	▲0.1	0.9	0.2	▲0.4	▲1.7	▲11.9
	7-9月	▲0.8	▲1.2	▲0.6	▲0.8	▲1.4	▲1.3	▲0.3	▲0.8	▲1.8	▲7.9
	10-12月	▲3.4	▲4.9	▲1.7	▲2.7	▲11.2	▲14.7	0.8	▲0.2	2.9	▲0.7
07	7月	▲0.3	1.7	▲0.3	1.7	▲0.1	4.2	0.0	▲0.5	▲1.9	▲3.2
	8月	0.6	1.7	0.6	2.1	1.7	4.4	▲0.1	▲0.8	▲3.8	▲6.9
	9月	▲0.9	▲0.3	▲0.7	0.5	▲1.3	0.4	0.3	▲0.9	▲3.8	▲10.2
	10月	0.6	1.3	0.3	1.3	2.6	5.9	▲0.3	▲0.7	▲1.8	▲11.5
	11月	▲0.2	1.2	0.1	1.7	▲1.2	4.1	0.0	▲0.4	1.3	▲10.8
	12月	▲0.2	▲0.3	▲0.5	▲0.1	1.0	2.7	0.0	▲0.6	0.1	▲10.7
08	1月	0.0	0.6	0.4	1.0	▲1.9	2.9	▲0.4	▲0.7	0.4	▲10.1
	2月	▲1.3	1.8	▲1.6	1.7	▲0.3	5.1	▲1.3	1.4	▲2.6	▲9.6
	3月	0.3	▲1.0	0.0	▲0.5	▲1.4	▲0.7	1.7	▲0.6	2.5	▲9.2
	4月	0.8	0.3	1.9	0.7	▲0.4	1.8	▲0.3	▲0.3	▲1.0	▲10.6
	5月	0.4	▲0.5	▲0.2	▲0.2	2.6	1.2	▲0.1	▲0.3	▲1.8	▲12.2
	6月	▲1.0	▲1.3	▲1.0	▲1.0	▲1.3	0.0	▲0.3	▲0.7	▲1.1	▲12.9
	7月	0.8	0.3	1.2	0.7	1.1	2.4	▲0.4	▲1.0	▲1.7	▲12.6
	8月	▲1.7	▲3.3	▲1.3	▲2.2	▲4.1	▲6.9	▲0.1	▲1.4	2.0	▲7.8
	9月	0.0	▲0.6	▲0.7	▲0.9	1.3	0.2	0.9	▲0.1	0.0	▲3.4
	10月	▲0.4	▲2.4	0.5	▲1.4	▲2.5	▲7.1	0.3	0.1	1.1	▲0.8
	11月	▲2.4	▲6.0	▲1.1	▲3.7	▲8.2	▲16.6	0.1	▲0.5	1.3	▲1.0
	12月	▲2.7	▲6.1	▲1.6	▲2.9	▲9.5	▲20.7	▲0.5	0.0	0.3	▲0.4

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

○ 鉱工業生産が大きく落ち込み

12月の全産業活動指数は前月比▲2.7%と事前のコンセンサス（同▲2.7%、レンジ：▲3.6%～▲2.0%）通りの結果となった。これで10-12月期は前期比▲3.4%と2四半期連続のマイナスとなった。また、そのマイナス幅も大きく拡大しており（7-9月期同▲0.8%）、全産業活動指数の悪化テンポが加速している事が改めて確認された。

内訳をみると、プラスに寄与した指数は、建設業活動指数（前月比寄与度：+0.01%ポイント）のみであった。一方、マイナスに寄与した指数は鉱工業生産指数（同：▲1.84%ポイント）、第3次産業活動指数（同：▲1.02%ポイント）、公務等活動指数（同：▲0.05%ポイント）であった。

個別に見ると、鉱工業生産指数（前月比▲9.5%）の前月（同▲8.2%）に続く大幅な落ち込みが目立つ。この背景としては海外経済の悪化による輸出の大幅な減少が挙げられる。今まで底堅かったアジア向け輸出もここにきて急速に減少しており、世界的な需要減退による在庫の積み上がりから、企業は減産体制を強めている。

第3次産業活動指数（同▲1.6%）においても、海外経済の悪化が企業部門を中心に悪影響を及ぼしてい

る。世界的な需要減退による物流量の減少から卸売業、貨物運送業などが低調に推移している他、企業収益の減少によるコストカットから情報サービス業なども落ち込んでいる。

以上の様に、海外経済の需要減による大幅な生産調整や、貿易量が減少することによる卸売業の不調など、世界的な景気後退を背景として供給活動は停滞していると考えられる。

○ 供給活動の停滞は今後も続く

全産業活動指数の先行きを展望すると、まず鉱工業生産指数については、年度末にかけて企業の減産が加速していくと見込まれる。世界的な景気後退による海外需要減退を背景に輸出の大幅な減少が続くこと、これに伴って在庫調整圧力が強まることなどが主な理由である。実際に1月上旬中旬の貿易統計においては大幅な輸出の減少継続が確認されている。

第3次産業活動指数については、引き続き企業部門を中心とした悪化が見込まれる。世界的な景気後退に回復の兆しが見られないなか、貿易量の減少から、卸売業などを中心とした落ち込みが続く事が予想される。こういった輸出減少などによる収益悪化から、コストカットの為に情報サービス業や対事業所サービス業などの活動も抑制されると考えられる。また、企業部門だけに止まらず、企業収益の悪化は、雇用・所得環境に波及することで家計部門にも悪影響を及ぼすことが懸念される。

以上のように、輸出減少による生産調整、企業収益悪化、雇用情勢悪化が続くと予想されることから、全産業活動指数の悪化傾向は続くだろう。

